



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 瀧上晶義
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長 （氏名） 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,359	△11.4	△127	ー	58	△80.1	30	△86.8
30年3月期第1四半期	3,813	4.4	188	243.3	296	93.1	232	△2.3

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 19百万円（△95.5%） 30年3月期第1四半期 433百万円（ー%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.07	ー
30年3月期第1四半期	106.48	ー

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（注2）1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,338	35,661	82.3	16,344.47
30年3月期	43,281	35,774	82.7	16,393.83

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 35,661百万円 30年3月期 35,774百万円

（注）1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	5.00	ー	60.00	ー
31年3月期	ー				
31年3月期（予想）		50.00	ー	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

（注2）30年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当10円00銭を含めております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	△4.6	50	△72.9	150	△51.2	150	△31.4
通期	15,000	△5.3	200	△76.8	400	△63.8	300	△63.5
								137.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	2,697,000株	30年3月期	2,697,000株
31年3月期1Q	515,444株	30年3月期	515,429株
31年3月期1Q	2,182,156株	30年3月期1Q	21,828,948株

- (注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）を記載し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- (注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売実績、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、生産や設備投資の緩やかな増加に加え、雇用情勢の着実な改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高33億5千万円(前年同期比4億5千万円減・11.9%減)、営業損失1億2千万円(前年同期は1億8千万円の営業利益)、経常利益5千万円(前年同期比2億3千万円減・80.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千万円(前年同期比2億円減・86.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、昨年度来続く厳しい受注環境の中、東北地区で高速道路の大型物件を受注できたことなどから、当第 1 四半期連結累計期間の総受注高は42億8千万円(前年同期比20億3千万円増・91.0%増)となりました。

四半期損益につきましては、大型鉄骨工事で輸送コスト等の上昇から採算悪化を招いたため、工事損失引当金を計上することになりました。また、現場部門では、前年同期比で現場工事数量が減少したことから、完成工事高26億8千万円(前年同期比5億7千万円減・17.6%減)、営業損失1億8千万円(前年同期は1億3千万円の営業利益)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、昨年度の第 3 四半期に購入した 2 棟目の賃貸用オフィスビルが増加したため、売上高1億9千万円(前年同期比3千万円増・22.8%増)、営業利益1億2千万円(前年同期比1千万円増・19.4%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門で当社との材料取引量が減少したことから、売上高6億2千万円(前年同期比7千万円減・11.3%減)、営業利益0百万円(前年同期比1千万円減・97.2%減)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、当社鉄骨製品の輸送取引を中心に大幅な増加となったため、売上高1億9千万円(前年同期比8千万円増・80.7%増)、営業利益9百万円(前年同期比6百万円増・190.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は433億3千万円(前連結会計年度末比5千万円増・0.1%増)となりました。

流動資産は、215億9千万円(前連結会計年度末比1億2千万円減・0.6%減)、固定資産は、217億4千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・0.8%増)となりました。

負債は76億7千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・2.3%増)となり、それぞれ、流動負債は38億3千万円(前連結会計年度末比1億1千万円増・3.2%増)、固定負債は38億4千万円(前連結会計年度末比5千万円増・1.4%増)となりました。

純資産は、356億6千万円(前連結会計年度末比1億1千万円減・0.3%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年 5 月15日の「平成30年 3 月期 決算短信」で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,394	12,469
受取手形・完成工事未収入金等	8,785	7,733
有価証券	1,000	800
商品及び製品	41	42
未成工事支出金	94	107
材料貯蔵品	122	114
その他	276	327
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,714	21,593
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	6,483	6,444
その他（純額）	5,228	5,470
有形固定資産合計	11,712	11,915
無形固定資産		
ソフトウェア	36	32
その他	8	7
無形固定資産合計	44	39
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	9,538
その他	255	254
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,809	9,789
固定資産合計	21,567	21,744
資産合計	43,281	43,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,383	2,232
未成工事受入金	42	615
未払法人税等	186	6
工事損失引当金	309	291
その他の引当金	291	105
その他	500	579
流動負債合計	3,713	3,831
固定負債		
その他の引当金	225	221
退職給付に係る負債	908	912
繰延税金負債	2,363	2,416
その他	296	295
固定負債合計	3,793	3,846
負債合計	7,507	7,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,659	32,558
自己株式	△2,756	△2,756
株主資本合計	31,688	31,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,151	4,137
退職給付に係る調整累計額	△65	△62
その他の包括利益累計額合計	4,085	4,074
純資産合計	35,774	35,661
負債純資産合計	43,281	43,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
完成工事高	3,813	3,359
完成工事原価	3,250	3,108
完成工事総利益	562	251
販売費及び一般管理費	373	378
営業利益又は営業損失 (△)	188	△127
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	173
貸貸収入	7	10
その他	5	5
営業外収益合計	110	191
営業外費用		
為替差損	0	—
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
貸貸費用	2	3
営業外費用合計	3	4
経常利益	296	58
特別利益		
投資有価証券売却益	43	1
会員権売却益	—	35
特別利益合計	43	36
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	333	94
法人税、住民税及び事業税	55	5
法人税等調整額	45	58
法人税等合計	101	63
四半期純利益	232	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	30

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	232	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△14
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	200	△11
四半期包括利益	433	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	19
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,262	161	348	31	3,802	10	3,813	—	3,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	361	76	437	—	437	△437	—
計	3,262	161	709	107	4,240	10	4,251	△437	3,813
セグメント利益	132	100	19	3	255	5	260	△72	188

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△437百万円、「セグメント利益」には、セグメント間取引の消去額△4百万円、セグメント間未実現利益の消去額3百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△70百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,689	198	418	44	3,349	9	3,359	—	3,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	211	149	361	—	361	△361	—
計	2,689	198	629	193	3,711	9	3,720	△361	3,359
セグメント利益又は損失 (△)	△184	120	0	9	△55	4	△50	△77	△127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△361百万円、「セグメント利益又は損失」には、セグメント間取引の消去額△0百万円、セグメント間未実現利益の消去額2百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△79百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高（連結）

（1）販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,044	79.8	2,028	60.3	10,680	67.4
鉄 骨	217	5.7	660	19.7	2,629	16.6
小 計	3,262	85.5	2,689	80.0	13,309	84.0
不 動 産	161	4.3	198	5.9	708	4.5
材 料 販 売	348	9.1	418	12.5	1,658	10.5
運 送	31	0.8	44	1.3	127	0.8
そ の 他	10	0.3	9	0.3	35	0.2
合 計	3,813	100.0	3,359	100.0	15,838	100.0

（2）受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,553	69.3	4,169	97.4	10,009	78.0
鉄 骨	687	30.7	111	2.6	2,829	22.0
合 計	2,241	100.0	4,280	100.0	12,838	100.0

（3）受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	9,233	79.0	12,193	88.1	10,052	82.1
鉄 骨	2,459	21.0	1,640	11.9	2,190	17.9
合 計	11,692	100.0	13,834	100.0	12,242	100.0